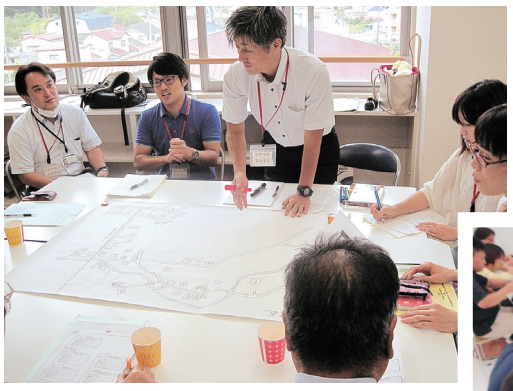
第１章　釜石市社協が住民と共に歩んだ５年間

平成25年度 講座の様子



平成26年度 講座の様子

第1章　釜石市社協が住民と共に歩んだ5年間

岩手県社会福祉協議会（以下「岩手県社協」と表記）では、県内の社会福祉協議会（以下「社協」と表記）職員をはじめとする地域福祉業務に関わる職員が、地域の現状を把握し住民同士の関係性を生かした地域福祉を推進するに当たっての技術を習得できるように、各種研修会の開催や専門的な見地から助言を行えるアドバイザーを派遣する事業等を展開しています。

この取組の一環として、平成25年度から5年にわたり、釜石市社協の運営協力を得て同市にて支え合いマップ・インストラクター養成講座（以下「マップ講座」と表記）を開催してきました。同市を継続的な開催地とした背景には、平成23年3月に発生した東日本大震災津波により甚大な被害を受けた沿岸部のコミュニティの再建に支え合いマップを活用してもらいたいという、住民流福祉総合研究所 木原 孝久 所長（以下「木原所長」と表記）のご厚意とご提案がありました。

本章では、釜石市社協が支え合いマップを災害や社会的な要因によるコミュニティの分断に対して、5年にわたって住民と共に支え合いマップづくりに取り組んだことによりどのような効果が生まれたのかを探り、また、支え合いマップを起点とした地域福祉推進のヒントを見出すために、岩手県社協 事務局次長兼地域福祉企画部長 右京 昌久（以下「右京」と表記）が釜石市社協 地域福祉課長兼生活ご安心センター副所長 菊池 亮 氏（以下「菊池課長」と表記）にインタビューを行いました。

右京：岩手県社協がマップ講座に取り組む以前から、既に釜石市社協では支え合いマップに取り組まれていたとお聞きしていますが、取組に至った経緯（釜石市の地域状況、社協体制など）をお聞かせください。

菊池課長：私が釜石市社協に入社した20数年前は、釜石市の人口は4、5万人あったように記憶しています。当時の釜石市は既に人口減少期のただ中にありましたが、今のように超高齢化社会の到来を感じさせるような差し迫った危機意識はなかったような気がしています。

しかし、経済的な観点から見ていくと、釜石市は企業城下町であったために昭和初期から急激に人口が増えました。しかし、産業推進の変化や企業の生産拠点の海外シフト、また、東日本大震災津波による人口の流出・減少があり、様々な要因から地域経済が急激に縮小するという「負のスパイラル」に落ち込んでしまっているのではないかと感じていました。

人口の増減が短期間で急激に進行した街なので、単身世帯の増加や生活困窮者が増えていくと、初動対処が遅れ、様々な問題を抱えやすくなります。そうした社会情勢の中から生じる生活ニーズに対応するためには、一つひとつ社協が積み重ねてきた事業を展開するのみでは足らず、何かしらの手立てが必要だと常々感じていました。

社協という民間の地域福祉推進組織の機能を最大限発揮して、今、何をどの程度できるかと自問自答を繰り返していましたが、思考の行きつく先には社協の脆弱な体制という課題に直面しました。

地域福祉の生活支援力、例えば買い物のお手伝いや草取りの見守り等、制度・サービスでは解消しきれない個別課題は、地域皆の課題なのではないかと啓発し、ボランティア養成講座を開いてボランティアを組織化したり、身近な生活課題の解決に取り組んできました。しかし、釜石市社協は地域福祉系の職員が1、2人しかおらず、釜石市全体で地域福祉を展開するにはものすごい時間がかかってしまい、いつも後手に回ることになり、迫りに迫っている個別課題や地域課題に対応するのには追いつかないというのが、その当時の現状でした。その時に出会ったのが、木原所長が提唱する「支え合いマップ」から見いだした「住民の流儀」と「ご近所ふくし」という視点だったのです。住民の流儀を大切にしながら、支援者目線の枠組みを見直し、地域住民の営みを大切にした実践を企画していければ、この“待ったなし”の状況に対応できると確信したのです。

右京：東日本大震災津波で甚大な被害を受け、また、たくさんの要因から急激に街が衰退し、市民の生活やコミュニティが崩れていった中で、その特効薬はないのかと模索しているところに「支え合いマップ」や「住民の流儀理論」に出会ったということですが、菊池課長が実践の中で確認できた住民の流儀とはどのようなことですか。

菊池課長：一番確認できたのは、当事者目線ということです。支え合いや助け合いをおこしていくことが私たち社協職員の使命の一つだとするならば、支援者としての仕掛けは支援者側から考えるのではなくて、住民の流儀を大事にしながら助け合いをつくっていく、あるいは見守っていく、応援していくという姿勢がすごく大事だなということが分かりました。それから、住民さんはご近所の中で義理と人情で生きているというか、「やったりとったり（相互補完）」で助け合いが行われているんですね。「あの人には世話になったから、私も返すんだ」という「やったり」と「とったり」があります。この「やったりとったり」を見つけることが大事だと分かりました。ご近所内の住民同士の「やったりとったり」もそうですし、社協職員と住民の皆さんの信頼関係ももしかしたら「やったりとったり」かもしれません。人は本能的に地域や他者に貢献したい、という欲求を備えていると言われています。相互補完的な社会のしきたり「やったりとったり」を育んだりするために、地域福祉推進者はとにかくまず飛び込め！です。ご近所に足を運ばない限りそうした関係性（信頼関係の端緒）は築けないということを確認できました。

右京：住民の流儀に従って地域福祉を推進した結果、釜石市社協にとってどのような効果がありましたか。

菊池課長：住民さんは普段「福祉」という言葉は使わないし、これを意識して生きている人ばかりではないんですね。最初の話合いの場づくりは社協が行い、今は特に困ったことはなくても将来困るかもしれないという不確かな将来に向かって地域づくりを行っていく中で、「一つでもご近所内で助け合いをやってみませんか」、「いずれ関係の線がいっぱいつながって将来の安心材料になるかもしれません」というありたい姿をイメージしながら、マップで提案

していきました。すると、「そうだね」と住民の皆さんがご自身で考え始めるんですね。「それならアンケートを取ってみよう」とか「チラシを配ってみよう」とか、今までどこか他人ごとにしてきた将来の生活不安を“これなら自分たちでできる”という我がことにして取組メニューを出し合っていました。我がことになると住民の皆さんのほうから自然発生的にアイディアが出てきたり、ご近所に目を向ける力が豊かになったり、社協にとっても新鮮な驚きと感動がありました。

それから、社協の仕事、地域福祉の姿を見えやすくするっていうことに関しては、支え合いマップはとても良いツールだと思っています。よく住民さんから「社協って何やってるの？」と聞かれますが、なかなか説明しづらいんですね。そんな時にマップを取り出して、「こういう関係性や支え合いが地域福祉の１つであり、ご近所ふくしなんですよ。これを豊かにしていくお手伝いしているんです。」と説明すると理解していただきやすいです。地域の支え合いを可視化させることで、住民さんに限らず、行政の方や関係機関の方にも理解してもらえました。行政には地域を見るための手がかりがないんですね。そこで、確かに存在する地域の支え合いを社協が可視化し、その有用性と可能性、その手伝い方などを示すことで、社協の特徴や存在意義を示すことができます。社協のバックアップをするのはやはり行政なので、支え合いマップの効果を示すことで、社協の業務や社協の価値を理解してもらえることは一つの強みですね。

右京：釜石市では約 40 地区でマップづくりを行い、地域を知る取組を進めてきましたが、今後の展望をお聞かせください。

菊池課長：地域ごとの環境はそれぞれで、山間部もあれば、海岸部もあり、町場もある。歴史的な背景など多種多様な特徴があります。しかし、そこには必ず支え合いがあって、いろんな取組があるのは確かです。ご近所を構成する一軒一軒が共同体と言いますか、ご近所が廃れれば自分の生活も危うい、自分が危うくなればご近所も危なくなるという相関関係があるので、住民はご近所のことを気にかけるし、「やったりとったり」を常に心掛けていることが分かりました。マップの中でしっかり線が結ばれている地域はやはり強いです。そして、それを引き出す聴取者の力も大事です。住民個々の見守りだけでなく、防犯や防災だったり、地域の子育てや青少年の健全育成だとか、その支え合いを生かして丸ごと様々な分野に転化しています。相互の関係性があれば強いなっていうのがこの５年間での一番の気付きですよね。

地域福祉を推進する我々の仕事は、ご近所の中に確実に存在している人のつながりや拠点などの資源をきちんと把握して、住民の流儀を大切にした取組に発展していく提案力を磨くことなんだということが分かりました。地域診断や支え合いマップを継続してやっていくといろんな問題が出てきますよね。訪問拒否世帯があったり、ご近所とお付き合いしていない世帯だとか、一つの世帯なのに様々な課題を抱えているとか、なかなか厳しい現実が見えてきますが、そこで埋め戻すわけにはいきません。専門機関にも相談しながら粘り強く向き合い、住民にできることも大切にして共同体として共に生きていくんだというスタンスで臨めば、確実に地域の福祉力は高まっていきます。これこそが地域福祉実践の醍醐味であるし、それを構成する基礎となるご近所ふくしの展望であると考えています。